

4 建設業許可申請書類・確認資料一覧表

【申請区分】 1. 新規 2. 許可換え新規 3. 一般・特新規 4. 業種追加 5. 更新
6. 一般・特新規+業種追加 7. 一般・特新規+更新 8. 業種追加+更新 9. 一般・特新規+業種追加+更新

(1) 建設業許可申請書類（閲覧に供するもの）

No	申請書及び添付書類	申請区分				摘要	説明ページ
		1・2	3・4・6	5	7・8・9		
1	建設業許可申請書(様式第1号)	○	○	○	○		18
2	申請書別紙一(役員等の一覧表)	㊦	㊦	㊦	㊦	支配人登記があっても個人事業主は不要	19
3	申請書別紙二(1)(営業所一覧表)新規等	○	○		○		19
	申請書別紙二(2)(営業所一覧表)更新			○	○		20
4	申請書別紙三	○	○	○	○	申請手数料は、様式中央に縦一列に貼付	
5	申請書別紙四(専任技術者一覧表)	○	○	○	○		20
6	工事経歴書(様式第2号)	○	○		○	実績なしでも作成	21
7	直前3年の各事業年度における工事施工金額(様式第3号)	○	○		○	実績なしでも作成	25
8	使用人数(様式第4号)	○	○		○		26
9	誓約書(様式第6号)	○	○	○	○		26
10	健康保険等の加入状況(様式第7号の3)	○	○	○	○		32
11	建設業法施行令第三条に規定する使用人の一覧表(様式第11号)	△	△	△	△	No.3の「従たる営業所」欄に記載した場合に提出	37
12	定款	㊦	□	□	□		43
13	貸借対照表(様式第15号)	㊦				新規設立で決算期が未到来の場合は開始貸借対照表を提出	40
14	損益計算書(様式第16号)	㊦					40
15	株主資本等変動計算書(様式第17号)	㊦					40
16	注記表(様式第17号の2)	㊦					40
17	附属明細表(様式第17号の3)	㊦				資本金1億円を超える株式会社又は直前の貸借対照表の負債の部に計上した金額が200億円以上の株式会社の場合に提出	40
18	貸借対照表(様式第18号)	㊦				新規設立で決算期が未到来の場合は開始貸借対照表を提出	40
19	損益計算書(様式第19号)	㊦					40
20	営業の沿革(様式第20号)	○		○	○		41
21	所属建設業者団体(様式第20号の2)	○		□	□	申請区分1・2は該当なしの場合も作成	41
22	主要取引金融機関名(様式第20号の3)	○		□	□	申請区分1・2は該当なしの場合も作成	43

○：必要書類 ㊦：法人申請の場合に提出 ㊦：個人申請の場合に提出
△：該当する場合に提出(摘要欄参照) □：変更がある場合に提出

(2) 建設業許可申請書類 (閲覧に供さないもの)

No	申請書及び添付書類	申請区分				摘 要	説明ページ
		1・2	3・4・6	5	7・8・9		
1-1	①常勤役員等(経營業務の管理責任者等)証明書(様式第7号)						27
	②常勤役員等の略歴書(様式第7号別紙)						28
1-2	①常勤役員等及び当該常勤役員等を直接に補佐する者の証明書(様式第7号の2(1~4面))	○	○	○	○	①の2~4面は、同一の者が複数兼ねることができるが、その場合であっても、それぞれの業務経験ごとで作成すること ②については、①の1面に記載の者を、 ③については、①の2~4面に記載の者をそれぞれ作成すること	29
	②常勤役員等の略歴書(様式第7号の2別紙1)						28
	③常勤役員等を直接に補佐する者の略歴書(様式第7号の2別紙2)						31
2	専任技術者証明書(様式第8号)	○	○		○	申請業種に係る専任技術者についてのみ提出	34
3	専任技術者としての資格を有することを証明する資料	○	○		○	卒業証明書、資格証明書等(写)、監理技術者資格者証(写)、実務経験証明書、指導監督的実務経験証明書のうち該当する書類	59
4	許可申請者の住所、生年月日等に関する調書(様式第12号)	○	○	○	○	役員等の一覧表に記載した役員等又は個人事業主について提出(経管は除く。)	38
5	建設業法施行令第三条に規定する使用人の住所、生年月日等に関する調書(様式第13号)	△	△	△	△	建設業法施行令第三条に規定する使用人の一覧表に記載した者について提出	39
6	身分証明書(本籍地の市町村で発行)	○	○	○	○	「役員等の一覧表に記載した者(役員・令3条使用人でない者で、議決権の100分の5以上を有する株主若しくは出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者を除く)及び建設業法施行令第三条に規定する使用人又は個人事業主(個人事業主が登記した支配人を含む)」(以下、「役員等の一覧表に記載した者等」)について提出(申請前3月以内に発行のもの)	44
7-1	成年被後見人及び被保佐人に登記されていないことの証明書(法務局、地方法務局の本局の戸籍課で発行)					NO.6 摘要記載の「役員等の一覧表に記載した者等」のうち、医師の診断書により、建設業を適正に営むに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができると認められる者を除き提出(申請前3月以内に発行のもの)	44
	7-2	医師の診断書	○	○	○		
8	株主(出資者)調書(様式第14号)	④		□	□	申請区分1・2は該当なしの場合も作成	39
9	登記事項証明書(商業登記簿)	④	④	④	④	申請日前3か月以内に発行されたのもの ※個人で支配人登記している場合も必要	000
10	納税証明書	○				申請日前3か月以内に発行された県税事務所等が発行する、法人事業税又は個人事業税の「納付すべき額及び納付済額を証する書面」	47

1-1 又は 1-2
どちらか一方
を提出する

7-1 又は 7-2
どちらか一方を
提出する

(3) 確認資料

No	申請書及び添付書類	申請区分				摘 要	説明のページ
		1・2	3・4・6	5	7・8・9		
1	法人番号の確認資料	㊟	△	△	△	個人事業主は不要 法人番号に変更がある場合に提出	63
2	事業主・役員等の確認資料	○	○	○	○	申請日前 3 か月以内に発行された本籍地の記載された住民票	63
3	営業所の実態の確認資料	○	△		△	営業所の写真	64
4	営業所の所有状況の確認資料	△	△		△	主たる営業所及び従たる営業所の所在地が登記上の本支店所在地（個人事業主は住民票の住所）と異なる場合に提出	65
5	常勤役員等、常勤役員等を直接に補佐する者の常勤性の確認資料	○	○	○	○	念書他	55
6	常勤役員等、常勤役員等を直接に補佐する者の業務経験の確認資料	○	△		△	新規・許可換え新規申請の場合は必須。その他の許可申請では、既に確認を受けた期間を超えて経験を確認する必要がある場合に提出	51
7	専任技術者の専任性の確認資料	○	○	○	○	申請に関わらない専任技術者も必要、念書他	62
8	実務経験証明書の確認資料	△	△		△	実務経験証明書を使用する場合に提出	62
9	指導監督的実務経験証明書の確認資料	△	△		△	指導監督的実務経験証明書を使用する場合に提出	62
10	建設業法施行令第三条に規定する使用人の確認資料	△	△	△	△	建設業法施行令第三条に規定する使用人がいる場合に提出	62
11	財産的基礎要件の確認資料	△	△			一般建設業許可申請で自己資本が 500 万円未満の場合に提出 残高証明書又は融資証明書の場合、証明基準日が申請日前 1 月以内のもの	63
12	健康保険等の加入状況の確認資料	○	○	○	○		56

※委任された行政書士は、委任状を確認資料の最後に添付。

(4) 入力項目のある様式（上記で作成したものをコピーしてください）

No	申請書及び添付書類	申請区分				摘 要	説明のページ
		1・2	3・4・6	5	7・8・9		
1	申請書（様式第 1 号）	○	○	○	○		18
2-1	常勤役員等(経營業務の管理責任者等)証明書（様式第 7 号）	○					27
2-2	常勤役員等及び当該常勤役員等を直接に補佐する者の証明書（様式第 7 号の 2）						29
3	専任技術者証明書（様式第 8 号）	○	○		○		34
4	健康保険等の加入状況（様式第 7 の 3）	○					32

どちらか一方を提出する

※（1）、（2）、（3）及び（4）はそれぞれ別とじにしてください。

(注) 申請書類の記載内容を確認するため、上記以外にも確認資料の提出を求める場合があります。
○：必要書類 ㊟：法人申請の場合に提出 ㊞：個人申請の場合に提出
△：該当する場合に提出(摘要欄参照) □：変更がある場合に提出